

## 航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：酒井 雄介 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5総合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

## 航空業界の脱炭素化へ国の役割・責任明確化を！

～航空法改正に向けて稲富修二議員が斉藤国交大臣へ強く要望！～

4月22日(金)、航空連合政策議員フォーラム事務局長の稲富 修二(いなとみ しゅうじ)衆議院議員が、衆議院国土交通委員会で斉藤国土交通大臣に対し、航空分野における脱炭素化の推進に関する航空法改正案について、航空連合の認識を踏まえて強く要望しました。



稲富 修二(衆)  
フォーラム事務局長

- ・法律に基づき国が策定する「航空脱炭素化推進基本方針」には、**国の役割・責任を明記**するとともに具体策を示すべき。
- ・航空会社が策定する「航空運送事業脱炭素化推進計画」を実行するうえでは、航空会社の負担も大きい。航空会社の機材更新を促進するための**公租公課の減免など、経済的インセンティブが不可欠**。

- ・「基本方針」には**新技術導入促進、管制高度化による運航方式改善、国産SAF開発支援**など、政府が実施すべき施策に関する基本的方針を記載する。
- ・航空会社が実効性ある推進計画を策定し、取り組みの推進が図られるよう、**国として航空会社と緊密に連携し、フォローアップ**をおこなっていききたい。



斉藤国交大臣